



雪化粧をした利尻山

議会だより



定例会 12月会議

【主な記事】

- 今後の方針を問う一般質問、議会日誌、
定例会11月会議、定例会1月会議 …… 2～8
- 12月会議議案審議、行政報告 …… 9～11
- 委員会レポート、編集後記 …… 12

令和5年2月

NO 198

町政の今後の方針を問う(12月会議)



議員6名が一般質問

岡本晴樹議員 鴛泊市街地 街並み環境整備 事業について



岡本議員 鴛泊市街地の道々
拡幅工事については平成20
年度の着手から始まり令和元
年で工事完成を見たところで
ありますが、あれから約3年
の月日が経とうとしておりま
す。平成25年度策定の鴛泊市
街地街並み環境整備方針の事
業計画の見直しも平成31年3
月に完了しておりますが、今
後令和5年度に向け、どのよ
うなことを優先的に整備して
いくのかまた具体的な考えや

スケジュールも含め町長の所
信を伺います。

町長 鴛泊市街地街並み環境
整備事業につきましては国の
社会資本総合交付金を利用し
ながら平成25年度に策定しま
したが、当時は道々の拡幅事
業の進捗状況も進んでおらず、
事業が進捗するにつれ、地権
者の土地利用意向が明確にな
り、土地利用や空き地の状況
が変化し見直しが必要となり、
平成30年度には事業内容も見
直しをかねながら進めてまい
りました。これまでにりっぷ
デザイン街路灯や各商店等へ
の統一デザイン看板・表札の
設置などを行っており、令和
2年度には、旧消防庁舎の解
体工事を実施している状況と
なっております。令和5年度
に向けてどのようなことを優
先的にしていくのかは定例会
3月会議の執行方針の中でも
事業内容について述べさせて

いただいたしておりますが、令和
4年度事業については、各施
設等の設備を進めるための現
況測量・高低測量を旧消防地
跡と旧生活排水処理施設附近
で実施し、各施設の配置や規
模、設備の可能性等を検討し
ていくとともに整備の際に必
要となる土地の確保について
調整しながら進め、旧生活排
水処理施設については、施設
整備するうえで支障となるこ
とから解体調査設計を実施す
る予定であります。今後事業
展開等についての予定では、
ポケットパークに休憩所を備
えた公衆トイレ、海抜ゼロメ
ートル登山口、防火水槽の設
置、駐車場など測量調査結果
と鴛泊市街地まちづくり協議
会のメンバーの方々へ施設整
備の内容について聞き取り調
査等も実施しておりますので
それらを踏まえた資料を作成
し、まちづくり協議会及び整
備促進期成会に、どの施設を



鴛泊市街地
りっぷ街路灯

優先整備するのか、スケジュ
ール関係も含め、協議会や期
成会の皆様の意見等を聞きな
がら、国の社会資本整備総合
交付金の採択状況にもよりま
すが、鋭意進めてまいりたい
と考えております。

岡本議員 昨今の世の中の状
況は円安で、原油高騰の影響
で建設資材の価格高騰が大変
進んでおります。工事費の確
保が大変だと思いますが、見
直し業務も完了していること
から先ほども言われた通り、
早期の着手、着工を願いたい。



旧生活排水処理施設



大森智樹議員 学校給食費 支援事業の継続 について

々上がらない中、子育て世代の経済的負担の軽減を図るべく、次年度以降も学校給食費支援事業を継続すべきと考えますが、町長の所信を伺います。

大森議員 現在、我が町では新型コロナウイルス感染症対策事業の一環として、家計支援や経済を回復させるための事業など様々な施策を行っておりますが、中でも、物価高騰対策として行われている学校給食費支援事業は、現在、子育てをしている世帯はもちろん、継続することにより、今後子育てをしていく世帯にとっても大変心強いことと考えます。昨今、実質賃金が中

町長 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰による学校給食費の値上げが懸念され、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、本年6月より町内全ての児童・生徒を対象とした学校給食費の無償化を実施して参りました。この趣旨は、児童生徒の心身の成長に不可欠な学校給食において、現在の物価高騰は学校給食調理場や食材納入業者の努力だけでは到底対応困難であり、国の経済において多大な影響が生じているため、保護者の負担軽減が急務であり、国の財源が充たでき保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等の実施や地場産物を活用した学校給食等の実施を行うことが必要という事から町の判断で、実施しているものであります。現在学校給食支援事業として町が負担している状況

を申し上げますと、児童生徒数については、小学生が96名、中学生が53名分の給食料、本年6月分から来年3月分までの10カ月分で6百万円予算計上しております。無償化実施後から独自に調査した給食材料費における物価上昇の度合いを申し上げますと、主食の米については変動が見られませんが、加工品（ハンバーグ、コロッケ、デザートなど）については、昨年度と比較し6月時点で12%、11月時点では15%以上の上昇率となり、さらに食用油については2倍以上の値上がりとなっており、合わせて肉類の上昇も際立っており、来年度以降の給食料保護者負担の議論にも繋がる可能性もあります。保護者が負担する給食料については、昨年度令和3年度において、21年ぶりに食材料費の上昇や提供日数の増加等により、小学生を月額3,650円から3,780円に、中学生では4,460円から4,610円にそれぞれ3・3%から3・5%ほど負担額を増額させていたのですが、これまでの国の補助へき地児童生徒援助費国庫補助の廃止分、さらには消費税上昇分の相当

額を利尻富士町、利尻町両町が負担するという協議のもとでの設定となっております。物価高騰に係る問題は給食材料費だけではなく、共同調理場の運営にも関わってくるものであり、今後も両町の負担は増加するものと考えられますが、給食費の無償化については、令和4年6月10日開催の議員協議会において、「今年度に限り交付金を活用しながら給食費の支援をしたい。」と同じく6月17日定例会においても7番議員から来年度以降も継続して行うなどの予定があるのかとの質問に対し、「現状では今年度限りでということと抑えていただきたい。」と答弁しております。また、7番議員ご承知のように保護者が、学校給食法に規定されている学校給食に要する経費は、学校給食を受ける児童又は生徒の保護者の負担とするとの定めから、受益者負担の原則を考慮しながら負担軽減の在り方、無償化にした場合の事業費は、来年度以降の7百万円台から数年後には6百万円台に推移していきませんが、人口減少に伴う地方交付税の減少等が見込まれる中、財源確保の問題など今年度予算編

大森議員 最近のニュースで出産育児一時金が来年度50万円程度と実現すれば制度創設以来最大の引き上げ幅になるということと国も子育て支援の更なる強化を目指しています。児童手当や医療費助成制度の他に出産に対する支援金など様々な支援は行っておりますが、もう一歩踏み込んで利尻富士町は給食費が無料、または半額で済むなど町内はもちろん町外にも発信し、子育て対策や移住促進につなげ、町の活性化にも一役買っていければと思います。



小中学校の給食(黒砂糖パン、ブイヤベース風スープ、チキングラタン、小松菜コーンサラダ)

成にも影響がありますので、時間をいただきながら判断いたします。

戸嶋郁夫議員 島外への通院に係る交通費及び宿泊費の支援について



戸嶋議員 本格的な冬を迎える前に、都市圏にある病院へ検査等で通院する町民を多く見かけますが、中には、抗がん剤治療などのため定期的に受診しなければならない町民もおります。昨今、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の高騰や、円安による物価高騰など、家計への負担も多い中、このような治療を行うため島外専門医を受診される町民への交通費や

宿泊費等の支援について検討すべきと考えますが町長の所信を伺います。

町長 通院に係る交通費及び宿泊に伴う費用については、医療過疎に暮らす地方の方々にとって大きな経済的負担になっていることは間違いありません。その中で、町民の島外通院の状況は、町民といまましても社会保険、市町村共済や学校共済、後期高齢者医療等、他の医療保険者のデータは町では持つておりませんので、町民の約3割にあたる国民健康保険の加入者データになります。令和3年度の島外医療機関での受診件数は、全受診件数の約3割であります。うち稚内市内での医療機関では月平均50件弱、札幌市内の医療機関では、月平均100件前後の状況です。ただし、この件数は単発で受診されたものや、歯科通院や調剤薬局も含んでおり、必ずしも精密検査や定期的な通院件数ではありません。通院件数の中で3回以上受診された方を「定期的な通院」として抽出しますと190人、さらにその中で診療点数の高い高度な治療であろう方は30人程度で

した。毎月札幌圏に通院されている方もおります。町民のうち国民健康保険加入者は714人であり、後期高齢者医療は502人、その他の医療保険は約1,000人で年齢層別の疾患に違いはあると思いますが、国民健康保険加入者同様の3割程度の島外受診があると単純に推計いたしました。平均650人、平均通院回数は4回程度となり、これに係る交通費及び宿泊費の助成支援には、どのような割合で助成支援するかにもよりますが、相当多額な費用が見込まれ町財政を圧迫する点とは間違いありません。しかしながら、患者や町民の方々の医療受診のため島外に出るという経費が家計を圧迫している事は理解しております。大変難しい問題であり、医療の脆弱な地方の首長としては、財政負担の壁があり頭を抱える問題であります。今後さらに通院状況を細かに分析し、支援制度を設定するか否かを慎重に判断するべきであると考えます。

戸嶋議員 島外の病院に行かなければならないという命を懸けた町民の人達がいる訳で

ありまして、そういう人達の支援という事であり、また、なかなか判断基準を確定するというのは至難の業であるという事は重々承知であり、ます。ただしその中で町民に優しい町であるという自負があるのであれば今一度検討願います。

議会議長あての文書は直接議会事務局へ

議会議長あての文書や案内状は、日程等の調整をする必要がありますので、恐れ入りますが直接議会事務局へお送り願います。

- 送付先：利尻富士町役場3F
利尻富士町議会事務局（議会議長）宛
- 直通電話：(0163)82-2512
- メール：gikai@town.rishirifuji.hokkaido.jp

高坂敏夫議員 「鴛泊港湾長期構想」 親水緑地空間 整備について



高坂議員 鴛泊港湾長期構想は、平成13年度に作成された時の構想の中に、新たな観光客の掘り起こし策として、海の幸など地元の資源を活かした取り組みとして、鴛泊港に隣接する南船揚場付近の海岸域を利用した親水体験型海浜の整備が必要とされており、また。更には、平成22年度に見直された構想は、一部完成し供用開始されたものもありますが、地元の子供たちや観

光客が安全に海に親しめる自然石を活かした緑地空間の整備が現在進んでいるのか、また、町では今後、港湾整備の指針となる「鴛泊港湾長期構想」の見直しについて、親水緑地空間整備も含め、どのような考えを持っているのか、町長の所信を伺います。

町長 前段として鴛泊港湾の長期構想政策の趣旨を説明しますと、第一に利尻島の玄関口の役割として離島生活航路の安定を図ることが港湾における最重要課題であり、同様に漁業基地として水産業の振興や、観光振興、地域住民との賑わい空間の創出を図るため、地域のニーズを聞き取り、時代の要請に即応した港湾の活用・開発を図るため、平成13年度におよそ20年先、平成30年代前半を見据えた将来ビジョンとして鴛泊港湾長期構想が策定されております。その間、港湾背後の道々本線の改良やそれに伴う漁業協同組合施設の再編などが計画されたことを受け、平成22年度に長期構想のフォローアップを行った訳ですが、親水緑地空間の整備に関しては当初計画から一貫して、地元や観光客

の子供たちが安心して海に親しむため、自然石を活かした緑地レクリエーション空間の整備を図ることとしておりまして、平成30年度から試験的に海浜公園候補地という形で供用し現在に至るところです。しかし、鴛泊港については、港内擾乱によりボーディングブリッジが使えない、船揚場が手狭であるなど課題も山積している事も事実であり、親水緑地空間整備も含め、限られた港湾区域・臨港地区内において最適な施設配置及び利用を図るためには、更に10年

20年先を見据えた長期構想の策定が急務であると考えているところですが、また、そうした考えについては、北海道開発局にも相談しているところであり、ボーディングブリッジの関係では泊地の調査業務も検討されており、それにより防波堤の改良方針も示されてくると聞いていますし、漁業に関しましては屋根付き岸壁施設の要望なども聞いています。長期構想の策定時期は、現段階ではつきり申し上げることはできませんが、見直しは必要であるとの考えと、親水緑地空間整備につきましても必要であるとの

認識に変わりありません。令和3年度から港湾の現状と課題及び長期構想について「みなとづくりセミナー」を開催し、町内の関係者は勿論、オプザバーとして北海道開発局や稚内開発建設部にも参加いただき、また、寒地港湾技術研究センターにも助言を頂いております。今年度も「みなとづくりセミナー」を12月16日に予定しており、観光面についても議論いただくこととなっております。いずれにしましても、ご質問の「海の幸など地元の資源を活かした取り組み」という点では、ソフト事業として現在の海浜公園候補地でも出来ることがあるのではと思いますので、漁協にも相談し、どの様なことが出来るか検討していきたいと考えています。

高坂議員 昨年11月にはこれからの港湾の未来図を描く新しい長期構想を検討するための取組として「みなとづくりセミナー」も開催されていますし、今後とも策定される構想には、町内各界からいろいろな方に参加を頂きながら意見を出し合い港湾の将来像を考え取り進めてい頂きたいと思

います。次に平成13年度から引き継がれております緑地空間の整備についてですが地元の子供たちや家族連れの観光客が海に触れ安心して親しめる、夏場に利尻島でなければ体験出来ない体験型観光が求められております。体験の方法としては整備された浅瀬の岩場にムラサキウニを放流しウニ取り体験またその場で獲ったウニのウニ割り体験、出来れば割ったウニを食べられる施設などを整備し、一度利尻を訪れた観光客が再び訪れたくなる様な環境づくりと、地元の子供たちもなかなか経験できない、思い出に残る体験をさせるなど漁業と観光を結び付けた海の開放に向け取り組むべきと考えますが町長の所見を伺います。

町長 鴛泊港の長期構想の関係では昨年セミナーの開催をしまして、それぞれの各関係の方々からの声を聞きました。平成22年に見直しされた構想時点と、それから10数年経ちましたが、観光の形態も変わってきておりまして、ファミリーミナル一帯も含めた港湾の構想をこれからどうするのかわという意見の中では

10数年前とは全然違ったような意見が大半でございました。大変町側としても勉強になり、それらをもとに今年度もまたセミナーを開催し、10年後、20年後の鴛泊港の在り方について再度また聞かせていただき、早急に長期構想を作ろうと考えています。先ほども申し上げましたように北海道開発局からも応援してくださるというご意見を伺っておりますので、その様に進めていきたいと思っております。緑地の関係では10数年来、議会等でも体験型観光のための浅瀬を利用したものを作るべきだと、相当前になりましたが鬼脇港の付近でもそのようなお話もありましたし、長年町の課題として残っている問題だということ事は私も認識しております。観光も体験型を取り入れ、

「ただ自然を見せるだけの観光ではもう駄目なんだ。」と言うように観光に携わる方々が仰っていることは間違いなくと思っておりますし、ウニ獲り体験は隣の神居岬神居公園で大変人気がある体験型観光だと思っております。本町も平成30年に候補地という事をつくっており、一番最適な場所だと思っておりますが、海



海浜公園候補地

面の関係でなかなか調整も付かない部分もあり、毎年話しているんですけど出来れば違う場所という事も私が以前答弁したこともあり。しかし、なかなか難しい面もあり、やはりフェリーなど港に近いところが最適であると思っております。これから漁協ともどのような方法で出来るのか検討してまいります。

高坂議員 緑地空間の整備につきましては町長答弁いたしました通り、漁業者の関係それから漁場との問題もありまして大変難しい面もあると思っておりますが、関係機関などと協議をしながら実現に向け取り組んでいただきたいと思います。

伊藤議員 少子高齢化社会にあつて、我が町でも高齢化が進み、言わば長寿の町とも言えます。しかし、妻に先立たれた男一人の独居生活でいる、また、身近に親族等がいない状況の方もおられます。我が町では介護施設として特養や老健施設もありますが、現在介護の必要のない高齢者の受け入れ施設として、グループリビング施設「ふじの荘」があります。全員女性の入居者

伊藤信勝議員 男性用グループ リビング施設の 設置について



であり、女性用としての役割を担う施設と思っております。この様なことから、今後、男性用グループリビングの設置が必要と考えますが、町長の所信を伺います。

町長 本町の高齢化率は38・6%で全道179市町村では86番目に位置し2030年には高齢化率は44・2%にまで上昇することが予測されています。また現在65歳以上で一人暮らしされている方は施設入居を除き全体では283名、その内男性は94名であり75歳以上では40人が一人暮らししております。ご質問の介護の必要のない高齢者の受け入れ施設としては平成13年11月グループリビング施設「ふじの荘」として供用開始しております。当施設は高齢者の心身の健康保持と生活の安定を図りもつて高齢者福祉の向上を目的とし、高齢期の不安要素の解消、また高齢期の人生を豊かにするため、緊急時や困ったときには可能な範囲で協力し、補助という生活が、孤独感を取り除き、独居などで得られない安心感のもと、それらの役割を担っている事とはご承知いただいている事と

思います。定員は9名、現在6名、12月中旬に2名が入居予定であります。女性専用の設備構造ではありませんし、女性に限定した入居募集をしている訳ではありませんが一時は夫婦で入居されていた方もおりましたが開設以来の入居者は女性が占めている現状であります。これは独居生活されている方283名のうち男性94名、女性189名と女性が圧倒的に多いこともあり、入所希望も必然的な流れなのかと思っております。確かに、女性の中に男性がという事になりますと、各々の居室でプライバシーの確保はされているとはいえず、生活の中ではお互いに多少なり緊張感とございますか、今までは違う住環境が生まれると思っております。共同生活上のルールを整え、例えば男手が必要とされる場面もありお互いにコミュニケーションを基盤として住み合う中においてプラスな面も生まれてくるのではないかとと思っております。ご質問に新たに男性用施設をと、今回の一般質問で初めて聞かされましたが、現在ふじの荘における管理運営経費や管理人の確保等、運営について苦労している面

もあり、簡単ではないことと思うところであり、2番議員におかれましても多少ご理解いただけている事かと思っております。単に男性用施設という事ではなく、一つの例として、今後の公営住宅等の新築改築の際に、公営住宅等長寿命化計画を基本としながら、単身用機能を持たせた中で、何らかの共同生活を行いながら、地域の中の生活支援サービスを受け、自立した生活を目指す等の高齢者向け共同公営住宅も考えられるかと思っております。全国平均を上回るスピードで人口減少や高齢化が急速に進行していく予想から、将来の高齢者対策全般の福祉政策を考えた時には、本町が抱えているまちづくりに関する様々な課題を踏まえ、安全・安心で魅力的で持続可能なまちづくり形成を目指す中では、質問要旨をしっかりと受け止め、来年度は高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直し、策定年にあたります。今後、高齢者へのアンケートや地域での意見を聞かせていただき、それらのニーズ、必要性について検討していきたいと考えています。

12月会議で審議された議件

【条例改正】職員の定年等に関する条例の一部改正
 【予算】一般会計補正予算（第6号）各特別会計補正予算
 【諮問】人権擁護委員候補者の推薦について



専決処分

□専決処分（令和4年度 利尻富士町下水道事業特別会計補正予算（第1号）の承認を求めることについて
 歳入歳出28,000千円を追加し、総額を399,644千円と定める【原案承認】

条例改正

□職員給与に関する条例の一部改正について
 令和4年人事院勧告に基づき改正 【原案可決】

□利尻富士町長等の給与等に関する条例の一部改正について
 令和4年人事院勧告に基づき、期末手当を0・10月分引き上

げる改正 【原案可決】

□フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例の一部改正について
 令和4年人事院勧告に基づき給料表の改正 【原案可決】

□職員の定年等に関する条例の一部改正について
 定年延長により、管理監督職勤務上限年齢及び定年前再任用短時間勤務制などの導入にあつての所要の改正

【原案可決】

□職員給与に関する条例の一部改正について
 定年延長により、60歳を超える職員の給与の取扱いに関する特例を設ける等の所要の改正

【原案可決】

□職員の懲戒の手續及び効果

に関する条例の一部改正について
 定年延長により、職員の減給に対する特例等を設けることによる所要の改正

【原案可決】

□職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について
 定年延長により、国の参考例の改正に做つた所要の改正

【原案可決】

□職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
 定年延長により、育児休業及び育児短時間勤務の取得対象者となる職員の範囲等規定の改正のほか、その他所要の規定改正

【原案可決】

□利尻富士町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について
 定年延長により、国の参考例の改正に做つた所要の改正

【原案可決】

条例制定

□職員の降給に関する条例の制定について

定年延長により、管理監督職勤務上限年齢や60歳に達した職員の給料7割措置により本人の意に反する降給が発生するため新規条例を制定

【原案可決】

□利尻富士町職員の再任用に関する条例の廃止について
 定年延長により、定年退職から65歳まで経過措置として現行と同様の仕組みで任期任用できるように現行の条例を廃止

【原案可決】

契約

□電気計装設備改築工事請負契約について
 請負契約の締結について

【原案可決】

各会計補正予算審議

□令和4年度 利尻富士町一般会計補正予算（第6号）
 歳入歳出それぞれ6,728千円を追加し、総額を48億63,512千円と定める

【原案可決】

□令和4年度 利尻富士町温

泉事業特別会計補正予算（第1号）
 歳入歳出2,668千円を追加し、総額を130,779千円と定める 【原案可決】

【原案可決】

□令和4年度 利尻富士町歯科施設特別会計補正予算（第1号）
 歳入歳出1,837千円を追加し、総額を48,487千円と定める 【原案可決】

【原案可決】

諮問

□人権擁護委員候補者の推薦について
 鴛泊字栄町 佐藤千恵子氏
 鬼脇字鬼脇 味噌 律子氏

【原案同意】

報告

□教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の報告について
 教育行政執行方針に基づき教育委員会の活動をPDCAサイクルにより取り組み今後の課題を整理し、学校教育の推進について4項目、社会教育の推進について4項目にわたり点検評価を行った

【原案可決】

行政報告

1. 利尻空港利用状況について

	9月	10月	11月
JAL (HAC)	1,995人	2,065人	1,421人
搭乗率	69.3%	70.5%	52.9%
(前年同月比)	(425人)	(△120人)	(△281人)
JAL (HAC) 臨時便	590人	397人	223人
搭乗率	61.5%	45.9%	29.0%
(前年同月比)	(502人)	(-)	(-)
ANA	3,752人		
搭乗率	37.7%		
(前年同月比)	(1,658人)		

2. 令和4年度上期観光入込客数

4月から9月までの入込客数は、80,300人で、対前年より43,500人増ですが、コロナ前の令和元年と比較するとまだ70%弱の回復です。今年度はフェリーの団体客やチャーター便と対前年より回復傾向にありましたが、7月末からのコロナ第7波の影響によりフェリーの冬ダイヤへの変更、秋季観光のキャンセルが多発するなど大きな影響を受けたことによるものと考えられます。来年度以降の全面回復に期待致します。

3. ANA本社への訪問

ANA全日空本社への訪問と利礼3町と稚内市との行政と観光協会でANA、FDAそれぞれ本社訪問であります。11月10日ANA本社に本町長、利尻町長、礼文町長と3名で訪問しておりましたが、今年度は日程調整がつかず、本町長と工藤観光協会長で、今年度就航のお礼と、来年度以降の新千歳ー利尻間の運行を要望し、ANA側も新千歳ー利尻間については、好印象



の路線である旨のご対応いただきました。来年も6月から9月の4カ月間季節運航されるものと好感触であります。利礼3町、稚内市と行政、観光協会との合同訪問は、FDAが11月10日に、ANAが翌日の11日にANAネットワーク部、ANA総合研究所、ANAあきんど株式会社幹部を訪問し、お礼と来年度の就航について要望致しました。

4. 民生委員の一斉改選

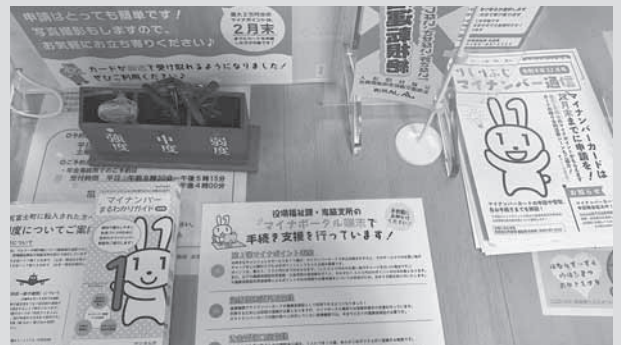
民生委員の改選が12月1日付けで全国一斉に行われ本町では、厚生労働大臣、北海道知事、利尻富士町長からの委嘱状を伝達、交付いたします。17名の委員で再任が15名、新任が2名で、任期は令和7年11月30日までの3年間です。今回委員に就任されました皆様におかれましては、地域住民に対する相談援助活動など地域福祉の増進と、行政とのつなぎ役のためご協力お願い申し上げます。

5. オミクロン株対応ワクチン接種状況

令和4年11月現在のワクチン接種対象者12歳以上で、1,842人で接種率は11月末で49.7%ですが、ワクチン接種期間が前回接種後5カ月から3カ月に短縮されたのに伴い12月中旬での接種見込み69.4%と70%弱に達する予定です。今後接種に対する啓発を行いながら一人でも多くの町民に接種いただくよう努めて参ります。

6. マイナンバーカードについて

本町の11月30日時点でのマイナンバーカード申請者は、人口に対して69.6%宗谷管内で3番目、北海道内では28番目となっております。今後申請者が増加するよう啓発に努めて参ります。



7. ふるさと納税について

9月から11月末まで171,155千円ふるさと納税を頂いており、12月8日現在で今年度の合計金額が320,844,200円と昨年より26%増額、金額にして66,800千円増となっております。ふるさと納税は12月が一番多く期待できる月でもあるので、今後の推移に期待しています。



8. 離島振興法の改正について

離島振興法は昭和28年に議員立法により10年間の時限立法として制定され、以降10年ごとに議員立法により改正されており、現行の離島振興法には令和5年3月末をもって失効することを受け、本町を含めた離島住民の安心で安全な生活を守るため、全国離島振興協議会を始めとした関係機関との連携を図り、離島振興法の改正・延長・拡充強化を実現するため、国や国会議員に対する要望活動等を実施し、本町も4回要望活動に参加しましたが11月18日に改正離島振興法が国会で可決成立しました。12月1日に道内離島町長方が成立に伴うお礼挨拶回りを道庁とともに行いました。今後は改正離島振興法によってどのような振興策を計画に盛り込むかが本町の課題となります。

教育長行政報告

利尻富士町「小中一貫教育」の導入について

令和3年度の教育行政執行方針について義務教育における児童、生徒に適した小中一貫教育への構想について謳われ検討を開始致しました。小中一貫教育は義務教育の9年間の系統的見通し、計画的かつ継続的に教育課程を編成するように小学校教育での学習成果が中学校教育に円滑に接続され、義務教育段階の終わりまでに児童・生徒の資質、能力を確実に身に付けさせるとともに教職員の指導改善意欲の向上や働き方改革の推進が図られ学校全体が活性化することによって本町が目指す子ども像への実現を目指すものです。本町が目指す、小中一貫校教育は鷺泊地区を施設分離型、鬼脇地区は施設一体型として目指す子ども像を「自然を愛する豊かな心と高い知性を持ち、未来を生き抜くたくましい子ども」として、利尻富士町の豊かな繋がりをもち9年間の連続した確かな学びを創造し令和5年4月スタートのための準備を進めています。具体的にはそれぞれの小中学校において、コアチームを編成し指導の一環のための教職員による具体的な計画作りをはじめ、昨年10月に各校の校長とで石狩管内で実施されている一貫教育先進地校の視察を新篠津村、北広島で小中学校の授業参観や取組内容を拝聴し、意見交換により本町の導入を確かなものにする事が出来ました。今後は推進体制により利尻富士町小中一貫教育推進会議の組織化をはじめ、教育総合会議、学校運営協議会による地域での説明と共有継続的な進行管理をもって地域が同じベクトルで導入に向けて着実に進める予定とされているところであります。具体的な取り組みや指導計画等においては再度令和5年3月会議にて詳細について報告させていただきます。



鷺泊中学校校舎(施設分離型)



利尻小学校・鬼脇中学校併置校(施設一体型)

編集後記

新年を迎え2023年季節外れの暖気により舗装路が現れ一足早い春の気配も感じられましたが、1月20日は大寒、一転して冬将軍が勢力を強めて気温が急降下し厳しい真冬に戻った利尻島、やはり春到来までは先は長いですが、皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。昨年はロシアによるウクライナ侵攻の影響により国内の資源高や、円安による輸入品の価格高騰を背景に、エネルギーや食品で値上がりが続いています。また新型コロナウイルスとの戦いは長期化し、新種のウイルスに変貌しながら今も猛威を振っています。そのような中、今年の4月には統一地方選挙が行われます。町民の皆様におかれましては、大切な1票を投じて頂きたいと願い、新しい年が皆様にとって希望に満ちた良い年になりますことを祈念するとともに、一刻も早くこの戦争が終結し、コロナ禍の1日も早い終息を願うところであります。

広報・広聴常任委員会一同

議会に行こう!

議会傍聴は議会活動に触れるもっとも身近な方法です。皆さんの選んだ議員の活動や町政の方針などを是非ご覧ください。会議当日の受付で傍聴できますので、役場3階傍聴席入口までお越しください。



広報・広聴常任委員会

委員長／佐々木 勝
副委員長／平田 徹
委員／岡本 晴樹 伊藤 信勝
上田光斗夢 高坂 敏夫
大森 智樹 戸嶋 郁夫
飯田 睦穂

議会の詳しい情報は利尻富士町ホームページへ

<http://www.town.rishirifuji.hokkaido.jp>

委員会レポート



介護保険施設利用状況等現況調査

本町の介護保険施設である、特別養護老人ホーム秀峰園及び利尻島老人保健施設において一つの要因として職員不足によりいずれの施設も入所受け入れ定員を下回っている現状にあります。少子高齢化社会にあって、労働力人口の減少に直面し、どの業界でも不足感は年々増しており、採用は難しくなる中で介護業界においては他の業界よりも深刻で、恒常的な人材課題を抱えており、本町における介護保険施設においても同様のことが伺える。

そのような中、短期的対策として広報等での求人募集や人材派遣などで人材を確保しながらの運営努力は認めるところであるが、今後、中期的には専門学校へのPR活動の継続や外国人介護職員の採用や、他町村の取り組みなど、情報収集に努めるとともに、また地元中高生の保護者に対し、就学資金貸付制度等のPRを行うなどし、地元施設で働いてもらえるような積極的な取り組みを行うよう強く求めます。



利尻島老人保健施設



特別養護老人ホーム「秀峰園」

■議会運営委員会 (12月2日)

定例会12月会議の運営についての協議

■広報・広聴常任委員会 (11月18日)

議会だより利尻富士No.197の編集についての協議